

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	II - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																			
						財政健全化等	×																																																									
市町村名	御殿場市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	36,678,164	38,249,080	実質収支比率	6.5	3.7																																																			
						首都	×	歳出総額	35,110,190	37,364,985	経常収支比率	83.4	82.8																																																			
						近畿	×	歳入歳出差引	1,567,974	884,095	(※1)	(88.3)	(87.9)																																																			
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	424,513	237,886	標準財政規模	17,490,276	17,412,490																																																			
人口	22年国調(人)	89,030	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	1,143,461	646,209	財政力指数	0.97	1.02																																																				
	17年国調(人)	85,976			山振	×	単年度収支	497,252	-117,367	公債費負担比率	14.8	13.5																																																				
	増減率(%)	3.6			低開発	×	積立金	321	976	健全化判断比率																																																						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	89,318	第1次	22年国調	1,175	1,533	山振	×	繰上償還金	-	-	-																																																				
	うち日本人(人)	87,544		24.03.31(人)	87,959	2.5	3.3	低開発	×	積立金取崩し額	642,000	920,000	実質赤字比率	-																																																		
	うち日本人(人)	87,959	第2次	増減率(%)	1.5	29.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-144,427	-1,036,391	連結実質赤字比率	-																																																			
	増減率(%)	1.5		第3次	うち日本人(%)	-0.5	31,163	31,415	基準財政収入額	12,432,447	12,464,735	資金不足比率(※4)																																																				
	面積(km ²)	194.85		67.4	66.9	基準財政需要額	12,802,689	12,842,756	標準税収入額等	16,109,186	16,036,813	実質公債費比率	12.5	11.7																																																		
人口密度(人/km ²)	457		経常経費充当一般財源等	15,089,315	15,183,733	将来負担比率	98.4	100.3																																																								
世帯数(世帯)	31,403		歳入一般財源等	21,754,482	22,257,283	地方債現在高	27,503,134	28,237,018	うち公的資金	8,338,439	9,686,961	債務負担行為額(支出予定額)	6,355,053	7,310,088																																																		
職員の状況																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	452,175	452,116																																																			
	市区町村長	1	8,700	一般職員	536	1,641,768	3,063	積立金現在高	342,520	984,199	財政調整基金	10,296	10,253																																																			
	副市区町村長	2	6,440	うち消防職員	-	-	-	減債基金	10,296	10,253	その他特定目的基金	1,231,167	1,451,008																																																			
	教育長	1	6,164	うち技能労務職員	50	174,000	3,480	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)																																																			
	議会議長	1	4,500	教育公務員	48	138,764	2,891	(12)	御殿場小山広域行政組合	(16)	御殿場市小山町土地開発公社	○																																																				
	議会副議長	1	4,100	臨時職員	-	-	-	(13)	駿東地区交通災害共済組合	(17)	御殿場総合サービス	○																																																				
	議会議員	21	3,800	合計	584	1,780,532	3,049	(14)	静岡県後期高齢医療広域連合	(18)	御殿場まちづくり	○																																																				
				ラスパイレス指数(※6)	110.6	(102.2)		(15)	地方税滞納整理機構	(19)	駿東労働者福祉サービスセンター	○																																																				
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>上水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>救急医療センター特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>工業用水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>観光施設事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	上水道事業会計	(8)	簡易水道特別会計		(2)	救急医療センター特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	工業用水道事業会計	(9)	観光施設事業特別会計				(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	公共下水道事業特別会計								(11)	農業集落排水事業特別会計	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	上水道事業会計	(8)	簡易水道特別会計																																																									
(2)	救急医療センター特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	工業用水道事業会計	(9)	観光施設事業特別会計																																																									
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	公共下水道事業特別会計																																																									
						(11)	農業集落排水事業特別会計																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	15,199,479	41.4	14,711,286	86.1	普通税	14,702,828	96.7	-	
地方譲与税	280,439	0.8	280,439	1.6	法定普通税	14,702,828	96.7	-	
利子割交付金	36,915	0.1	36,915	0.2	市町村民税	6,749,457	44.4	-	
配当割交付金	28,612	0.1	28,612	0.2	個人均等割	142,249	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,720	0.0	7,720	0.0	所得割	5,073,350	33.4	-	
地方消費税交付金	923,397	2.5	923,397	5.4	法人均等割	301,601	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	183,443	0.5	183,443	1.1	法人税割	1,232,257	8.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,011,579	46.1	-	
自動車取得税交付金	109,851	0.3	109,851	0.6	うち純固定資産税	6,993,621	46.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	168,991	1.1	-	
地方特例交付金	68,638	0.2	68,638	0.4	市町村たばこ税	771,801	5.1	-	
地方交付税	573,937	1.6	383,818	2.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	383,818	1.0	383,818	2.2	特別土地保有税	1,000	0.0	-	
特別交付税	190,095	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	24	0.0	-	-	目的税	496,651	3.3	-	
(一般財源計)	17,412,431	47.5	16,734,119	97.9	法定目的税	496,651	3.3	-	
交通安全対策特別交付金	19,812	0.1	19,812	0.1	入湯税	8,458	0.1	-	
分担金・負担金	381,562	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	747,115	2.0	38,939	0.2	都市計画税	488,193	3.2	-	
手数料	87,551	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,746,670	12.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	189,556	0.5	189,556	1.1	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,490,737	4.1	-	-	合計	15,199,479	100.0	-	
財産収入	232,341	0.6	88,486	0.5					
寄附金	492,021	1.3	-	-					
繰入金	6,317,471	17.2	-	-					
繰越金	884,095	2.4	-	-					
諸収入	1,593,102	4.3	24,682	0.1					
地方債	2,083,700	5.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	997,200	2.7	-	-					
歳入合計	36,678,164	100.0	17,095,594	100.0					

区分		平成24年度		平成23年度		
徴収率 (%)	現年計	合計	98.2	91.8	97.7	91.3
		市町村民税	98.3	91.0	97.7	90.0
		純固定資産税	97.9	91.9	97.5	91.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,100,196	実質収支	297,289
下水道	807,756	再差引収支	130,791
上水道	14,052	加入世帯数(世帯)	12,131
観光施設	6,754	被保険者数(人)	21,001
工業用水道	-	被保険者	99
国民健康保険	493,558	1人当り	72
その他	778,076	保険税(料)収入額	233
		国庫支出金	72
		保険給付費	233

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	261,980	0.7	-	261,980	
総務費	4,890,771	13.9	694,185	2,479,453	
民生費	8,631,289	24.6	356,075	3,558,165	
衛生費	4,534,490	12.9	209,668	3,567,122	
労働費	804,205	2.3	25,548	713,800	
農林水産業費	1,020,078	2.9	787,063	384,283	
商工費	745,388	2.1	368,158	455,443	
土木費	4,314,156	12.3	2,714,156	1,901,873	
消防費	1,276,062	3.6	18,817	1,201,667	
教育費	5,341,650	15.2	2,409,264	2,444,807	
災害復旧費	6,262	0.0	-	4,656	
公債費	3,283,859	9.4	-	3,213,259	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	35,110,190	100.0	7,582,934	20,186,508	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,952,273	39.7	8,954,813	8,611,389	47.6
人件費	5,372,146	15.3	4,475,762	4,145,495	22.9
うち職員給	3,260,053	9.3	2,734,618	-	-
扶助費	5,296,268	15.1	1,265,792	1,252,635	6.9
公債費	3,283,859	9.4	3,213,259	3,213,259	17.8
元利償還金	3,283,758	9.4	3,213,158	3,213,158	17.8
うち元金	2,817,584	8.0	2,746,984	2,746,984	15.2
うち利子	466,174	1.3	466,174	466,174	2.6
一時借入金利子	101	0.0	101	101	0.0
その他の経費	13,568,721	38.6	9,801,308	6,477,926	35.8
物件費	5,005,222	14.3	2,923,041	2,134,103	11.8
維持補修費	135,429	0.4	105,154	105,154	0.6
補助費等	4,923,946	14.0	3,912,667	2,584,406	14.3
うち一部事務組合負担金	3,029,931	8.6	2,873,552	2,141,711	11.8
繰出金	2,086,144	5.9	1,896,377	1,654,263	9.1
積立金	655,423	1.9	201,512	-	-
投資・出資金・貸付金	762,557	2.2	762,557	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,589,196	21.6	1,430,387	-	-
うち人件費	216,729	0.6	132,130	-	-
普通建設事業費	7,582,934	21.6	1,425,731	-	-
うち補助	2,955,210	8.4	220,624	-	-
うち単独	4,482,523	12.8	1,199,106	-	-
災害復旧事業費	6,262	0.0	4,656	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,110,190	100.0	20,186,508	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

静岡県御殿場市

人口	89,318人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	87,544人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	194.85 km ²	実質公債費比率	12.5 %
歳入総額	36,678,164千円	将来負担比率	98.4 %
歳出総額	35,110,190千円	市町村類型	H20 II-3 H21 II-3 H22 II-3 (年度毎) H23 II-1 H24 II-1
実質収支	1,143,461千円		
標準財政規模	17,490,276千円		
地方債現在高	27,503,134千円		

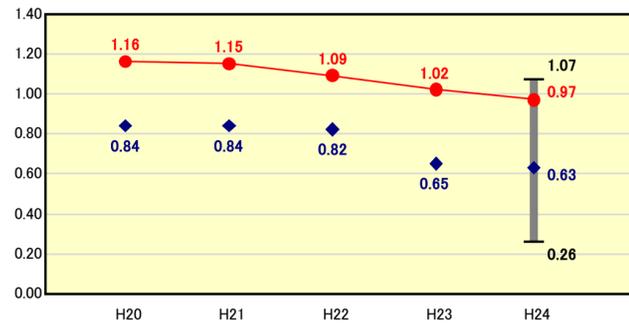


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.97]

類似団体内順位 10/197 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79



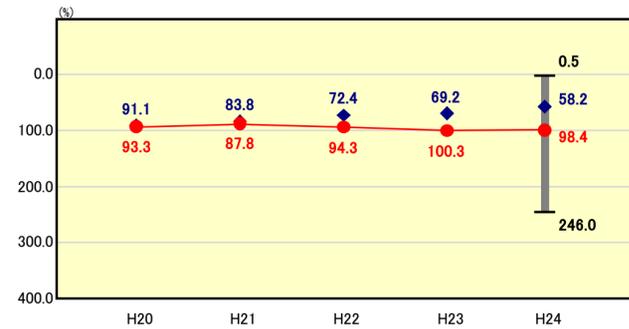
財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による個人市民税及び固定資産税の減収などから平成24年度においては、単年度で0.970となり、3ヶ年平均では平成13年度以来の1.00を割り込む結果となった。景気好転による市税の増収は確実には見込めないことから、今後も歳入面では厳しい状況が続くことが考えられる。平成25年度から税の徴収強化のための室を設置し、増収増加等を中心とする歳入の確保に努めるとともに、歳出面においても投資的経費を含めた事務事業等の見直しを行っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [98.4%]

類似団体内順位 153/197 全国平均 60.0 静岡県平均 55.5



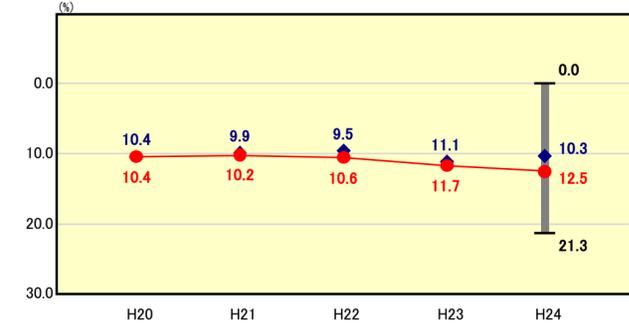
将来負担比率の分析欄

前年度と比べ、地方債の現在高が減少したことから、比率は低くなった。今後は、退職手当負担見込み額が減少となることから、減少傾向となる見込みである。また、市起債計画に沿った起債発行額を実施するようにし、債務負担行為の水準を抑えていく必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.5%]

類似団体内順位 142/197 全国平均 9.2 静岡県平均 10.6



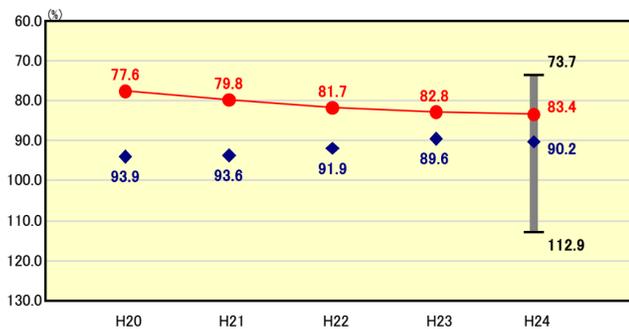
実質公債費比率の分析欄

赤字特別債の借入による元金償還の開始等により、元利償還金が年々増額傾向となっている。今後は、償還金額の大きい臨時地方道整備事業債や、利率の高い時期に借入した地方債の償還終了が近づいているため、減少傾向になるとが見込まれる。また、歳出面における事業の見直しなど経費削減に努め、実質公債比率1.1%程度を目標とする。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.4%]

類似団体内順位 13/197 全国平均 90.7 静岡県平均 86.8



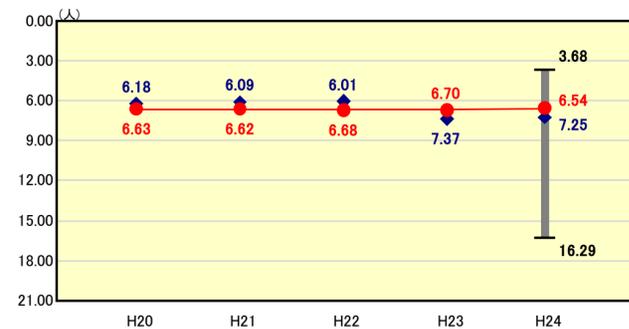
経常収支比率の分析欄

地方税が減収となっている中、人件費、扶助費及び公債費が増額となっているため、比率は前年度より悪化している。類似団体と比較すると、経常収支比率は低くなってはいるが、扶助費をはじめとする義務的経費は年々増加しており、引き続き行政改革への取り組み等を通じて義務的経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.54人]

類似団体内順位 83/197 全国平均 7.00 静岡県平均 6.63



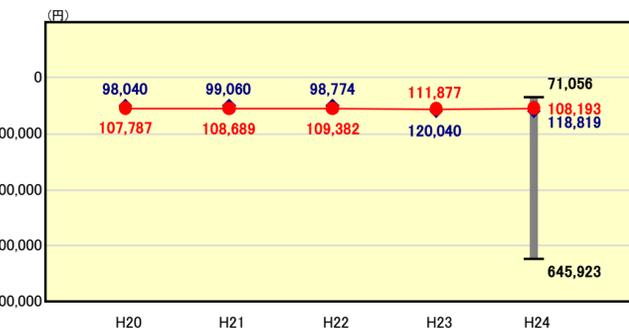
人口千人当たり職員数の分析欄

本市の特徴として、旧町村の地域振興及び財産区事務並びに住民に密接な窓口事務を行う支所（6支所）があること、東富士演習場に係る事務を行う専門部署があること、公立保育園（9園）及び公立幼稚園（8園）を直営で管理運営していること、農地や山林が多いこと等が挙げられる。
 現在、パスポート交付窓口業務等の民間委託を実施しており、市立図書館においても、民間委託にシフトしつつある。今後も民間の活用等を図りながら、定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,193円]

類似団体内順位 93/197 全国平均 116,454 静岡県平均 107,229



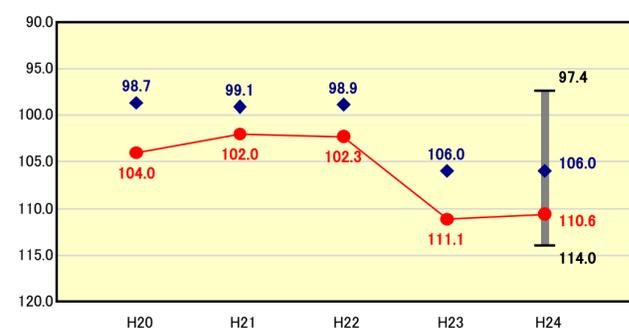
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成24年度決算は、物件費については、東日本大震災被災者支援事業などの減により前年度比1.5%の減となったものの、人件費については、退職者が前年度より増えたことから4.4%の増となっている。1人あたりの決算額が減となっている要因としては、外国人も住民基本台帳人口に含まれることとなったことで、分母が大きくなったことが挙げられる。今後、人件費については、退職者数の減に伴い、減少が見込まれるが、給与制度の見直しや職員数の見直しなど、人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [110.6]

類似団体内順位 191/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄

例年、人事院勧告に準拠した給与適正化に努めているが、前年度より水準が低下したとはいえ、類似団体平均を4.6%上回り、全国的にも高い水準となっている。団塊世代の退職により、多くの新規採用職員が入ってきているが、今後とも、人事院勧告及び地域の民間給与に準拠した給与適正化に努めるとともに、更なる人件費の縮減策を検討する。

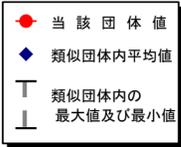
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

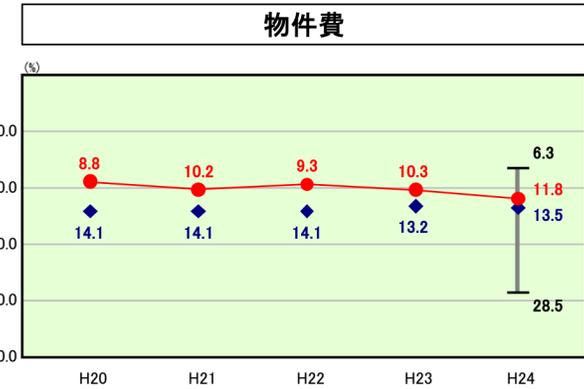
静岡県御殿場市

経常収支比率の分析

人口	89,318人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	87,544人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	194.85	k㎡	実質公債費比率	12.5%
歳入総額	36,678,164	千円	将来負担比率	98.4%
歳出総額	35,110,190	千円	市町村類型	H20 II-3 H21 II-3 H22 II-3
実質収支	1,143,461	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	17,490,276	千円		
地方債現在高				

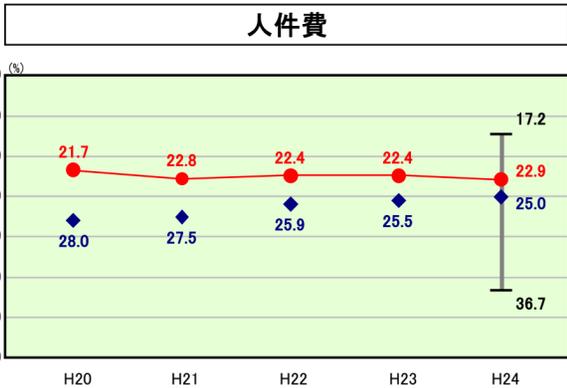


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



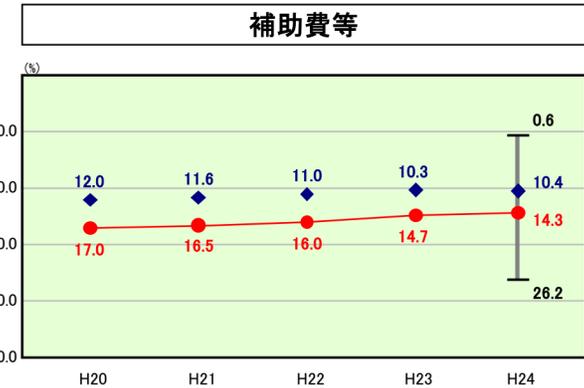
類似団体内順位 58/197 全国平均 13.3 静岡県平均 14.4

物件費の分析欄
 平成24年度決算は、東日本大震災被災者等支援事業や予防接種費等の減により、前年度比で1.5%の減となった。しかしながら、物件費に係る経常収支比率は高くなっており、類似団体と比較すると、若干低くなってはいるが、差は小さくなっている。今後は、民間委託に係るコスト削減をより一層促進するなど、物件費全体の経費を抑制していく必要がある。



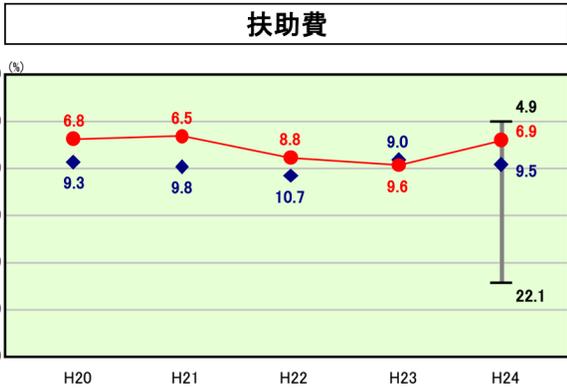
類似団体内順位 57/197 全国平均 24.8 静岡県平均 24.3

人件費の分析欄
 平成24年度決算は、前年度に続く給与削減等を実施していたが、退職者が前年度より増えたことから、4.4%の増となった。類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は若干低くなってはいるが、その差は小さくなってきている。今後も国の動向等も視野に入れながら給与制度の見直しや職員数の見直しなど、人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



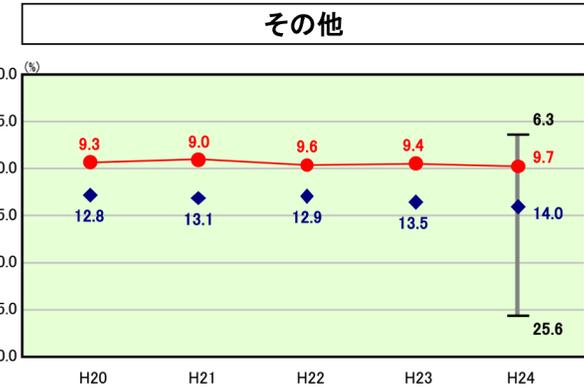
類似団体内順位 149/197 全国平均 10.1 静岡県平均 8.7

補助費等の分析欄
 平成24年度決算は、御殿場市小山町広域行政組合負担金等の減により、前年度比6.6%の減となった。補助費に係る経常収支比率は、年々減少の傾向にあるが、類似団体と比較すると高い水準にある。その理由として、広域ごみ処理施設であるRDFセンターの運営経費が嵩んでいることが挙げられるが、平成27年度をもって廃止されることから、中期的に見れば減少する見込みである。また、不適当な補助金・交付金の見直しや廃止を行うなど、経費を抑制していく必要がある。



類似団体内順位 25/197 全国平均 11.2 静岡県平均 8.6

扶助費の分析欄
 平成24年度決算は、自立支援給付金、生活保護費及び子ども医療費助成事業等の増により、前年度比で3.8%の増となった。類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低くなっているものの、扶助費は年々増加の傾向にあるため、単独事業の見直しや不正受給の防止など、より適正な財政運営を図っていく必要がある。



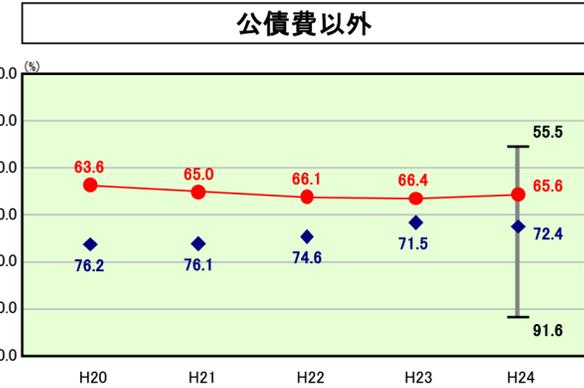
類似団体内順位 21/197 全国平均 12.5 静岡県平均 11.8

その他の分析欄
 その他に係る経常比率は類似団体平均よりも低い水準とはなっているが、積立金のうち、地域振興推進基金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金等の増がある。また、当市の財政を圧迫しているものとして、維持管理経費に多額の経費を要する下水道事業特別会計や、年々増加する国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金が挙げられる。繰出金は前年度と比較し微減したが、今後、見直しを図っていく必要がある。



類似団体内順位 107/197 全国平均 18.8 静岡県平均 19.0

公債費の分析欄
 平成24年度決算は、赤字特例債の元利償還金などの増により、前年度比6.5%の増となった。類似団体と比較すると、公債費に係る経常収支比率は年々差は縮まり、ほぼ同水準となった。借入額より償還額の方が上回っているという決算に鑑み、世代間の公平性の確保という観点からも、市の起債計画に基づいた適正な借入を行う必要がある。



類似団体内順位 19/197 全国平均 71.9 静岡県平均 67.8

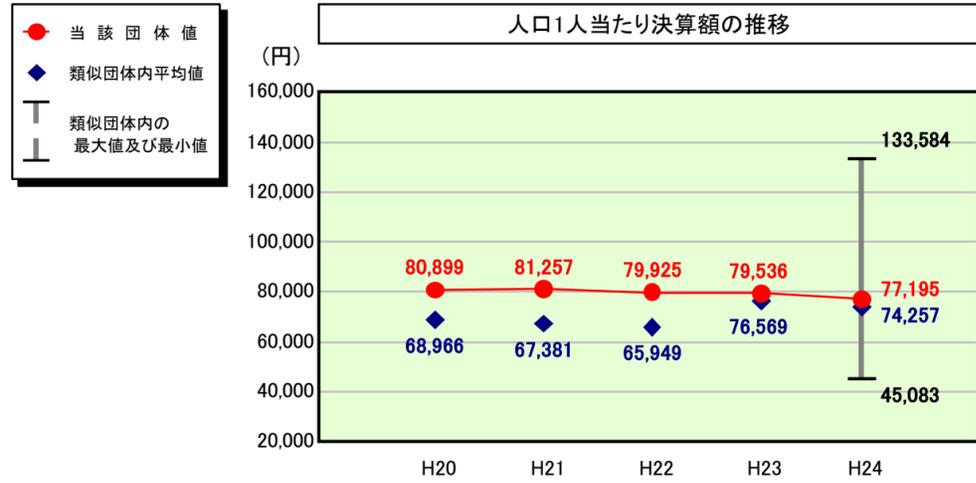
公債費以外の分析欄
 その他の経費のうち積立金は、年々減少する実質収支などの影響によりいわゆる余剰金を生み出せず、緊急時の場合に備えた重要な財源である、財政調整基金等に積立できない状況にある。同基金残高の逓減傾向が当市にとって大きな課題となっている。各種行政改革の推進はもちろんのこと、抜本的な歳出削減などを視野に入れ、適正な基金残高を確保するための打開策の検討が必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

静岡県御殿場市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

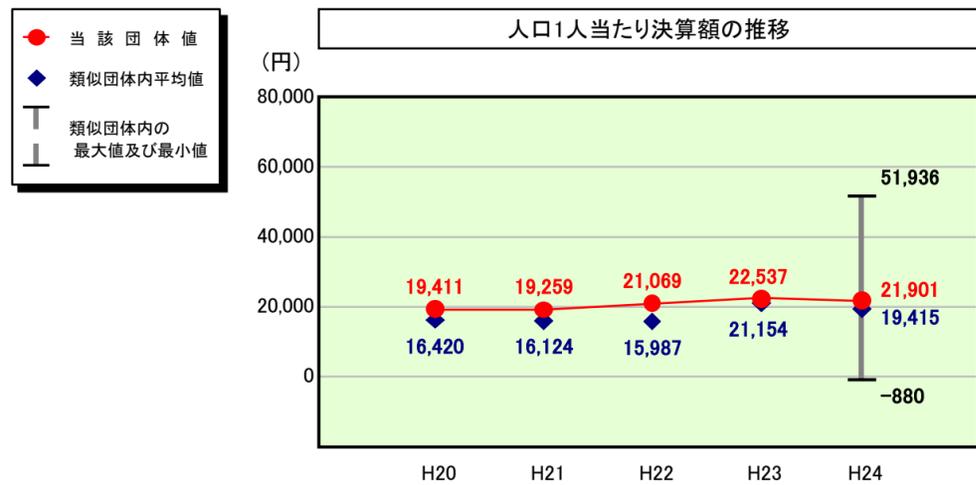
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,372,146	60,146	66,779	▲ 9.9
賃金(物件費)	910,368	10,192	4,457	128.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,258,971	14,095	5,662	148.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,580	85	893	▲ 90.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	195,074	2,184	2,920	▲ 25.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	216,729	2,426	1,451	67.2
▲退職金	▲ 1,065,955	▲ 11,934	▲ 7,909	50.9
合計	6,894,913	77,195	74,257	4.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.54	7.25	▲ 0.71
ラスパイレズ指数	110.6	106.0	4.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

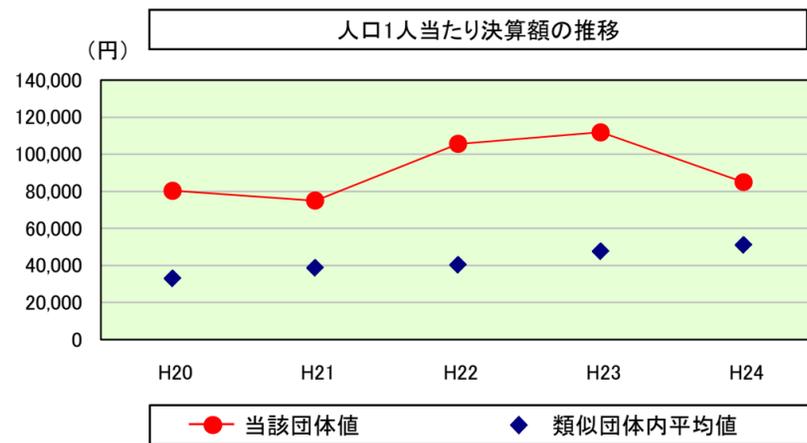


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,283,859	36,766	43,897	▲ 16.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	614,458	6,879	11,989	▲ 42.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	380,605	4,261	2,516	69.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	68,179	763	1,568	▲ 51.3
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	101	1	8	▲ 87.5
▲特定財源の額	▲ 434,622	▲ 4,866	▲ 5,564	▲ 12.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,956,402	▲ 21,904	▲ 35,053	▲ 37.5
合計	1,956,178	21,901	19,415	12.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

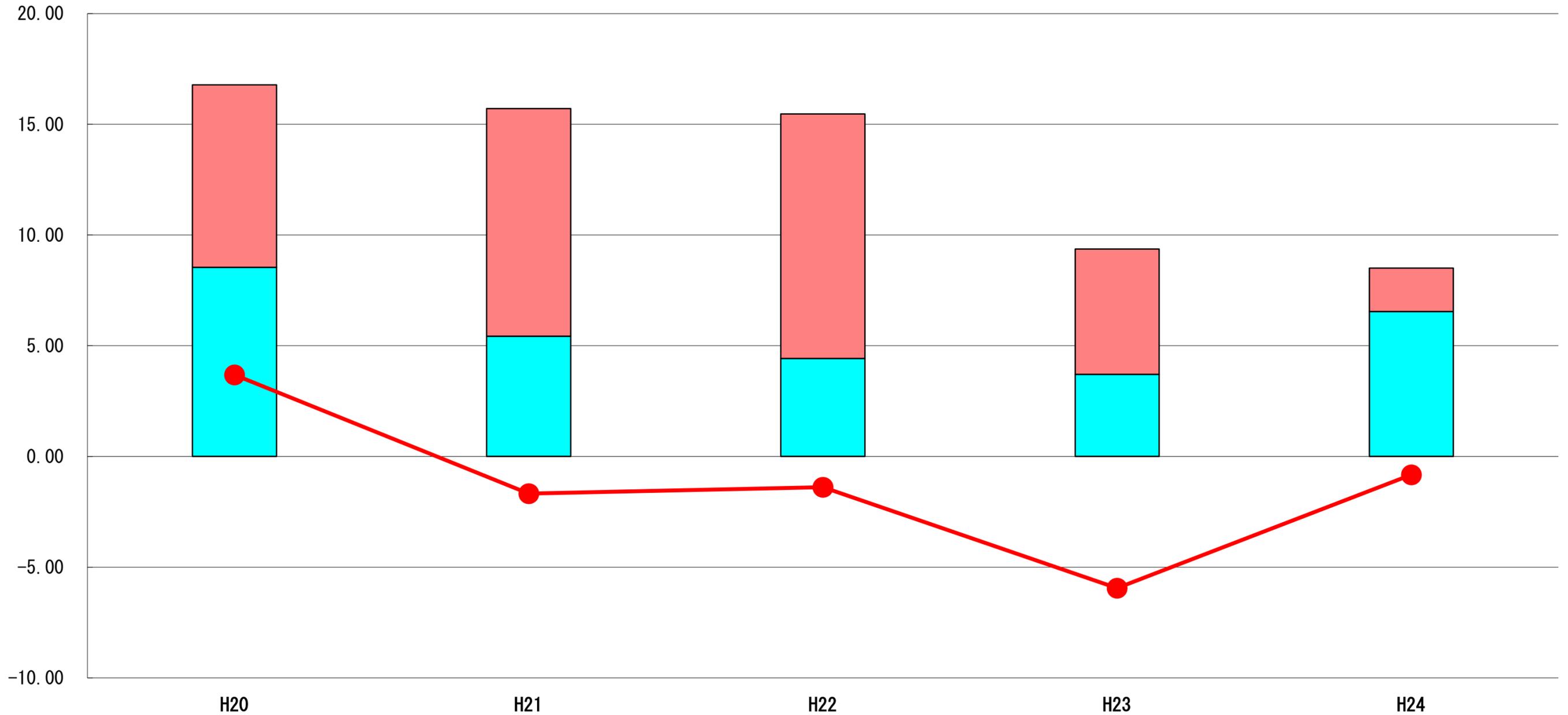
年度	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額			
			増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	7,013,257	80,319	▲ 5.8	32,868	▲ 1.5	▲ 4.3
	うち単独分	4,951,757	▲ 3.9	22,184	4.1	▲ 8.0
H21	6,560,283	74,892	▲ 6.8	38,558	17.3	▲ 24.1
	うち単独分	4,218,260	▲ 15.1	24,217	9.2	▲ 24.3
H22	9,233,866	105,466	40.8	40,203	4.3	36.5
	うち単独分	5,264,975	24.9	23,352	▲ 3.6	28.5
H23	9,836,169	111,827	6.0	47,569	18.3	▲ 12.3
	うち単独分	6,484,148	22.6	26,255	12.4	10.2
H24	7,582,934	84,898	▲ 24.1	50,880	7.0	▲ 31.1
	うち単独分	4,482,523	▲ 31.9	26,879	2.4	▲ 34.3
過去5年間平均	8,045,302	91,480	2.0	42,016	9.1	▲ 7.1
	うち単独分	5,080,333	▲ 0.7	24,577	4.9	▲ 5.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		8.24	10.28	11.03	5.65	1.96
 実質収支額		8.54	5.43	4.43	3.71	6.54
 実質単年度収支		3.68	▲ 1.68	▲ 1.39	▲ 5.95	▲ 0.83

分析欄

財政調整基金残高については、平成22年度をピークに年々減少しており、平成24年度においては、危機的な状況にある。今後は、義務的経費や普通建設事業の見直しにより、残高を増やしていく。

実質収支額については、年々減少傾向にあったが、増加となった。

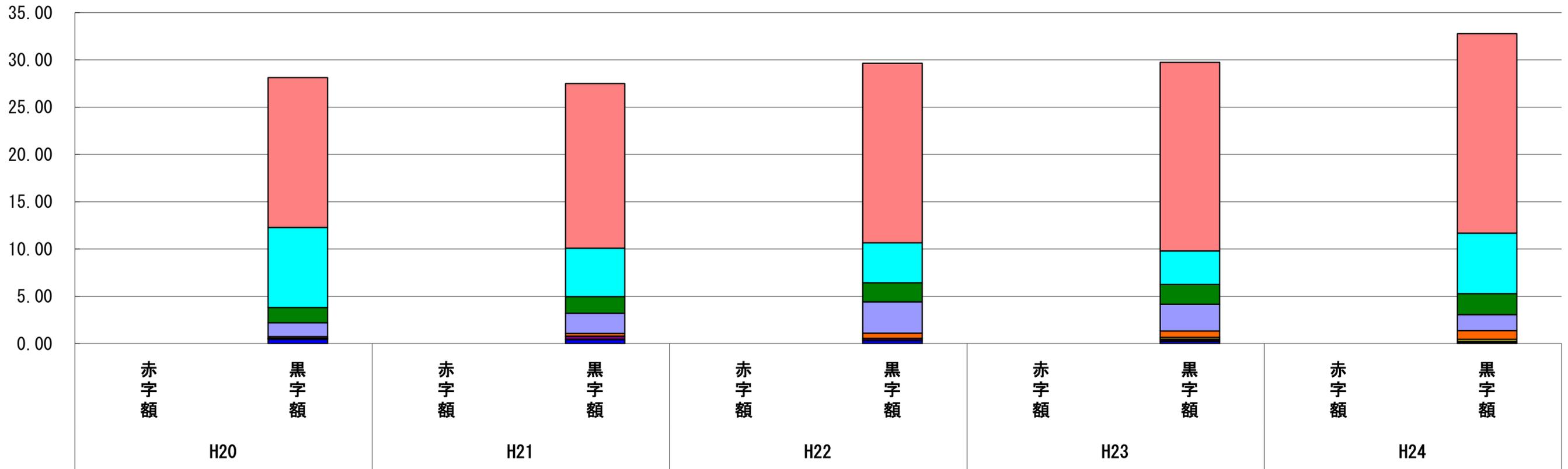
実質単年度収支については、財政調整基金の取崩しにより、依然としてマイナスとなっているが、残高がほとんどないため、取崩し額が少なくなることから、平成25年度の実質単年度収支はプラスになることが見込まれる。しかしながら、今後は、歳入のより一層の確保と、歳出面の事業等の抜本的な見直しを図り、財政調整基金の積立を進めていく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
上水道事業会計		15.85	17.40	18.98	19.95	21.09
一般会計		8.46	5.13	4.24	3.53	6.40
工業用水道事業会計		1.62	1.75	1.99	2.10	2.22
国民健康保険特別会計		1.46	2.13	3.32	2.81	1.70
介護保険特別会計		0.14	0.30	0.56	0.69	0.92
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.02	0.17	0.21
救急医療センター特別会計		0.08	0.30	0.19	0.18	0.13
簡易水道特別会計		0.04	0.04	0.02	0.08	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.45	0.42	0.32	0.23	0.05

分析欄

平成20年度以降、全ての会計で黒字を維持している。一般会計については、平成21年度以降市税の減収が続き、黒字幅が減少していたが、平成24年度については、増加となった。

標準財政規模比は前年度と比較すると、一般会計及び上水道事業会計等の増加により、増加している。

また、国民健康保険特別会計は前年度に続き、減少した結果となり、今後は保険給付費や後期高齢者支援金等のさらなる支出増加が見込まれるため、比率がさらに縮小していく可能性がある。

健全財政維持のため、一般会計については、平成24年度並みか、それ以上を目標とする。

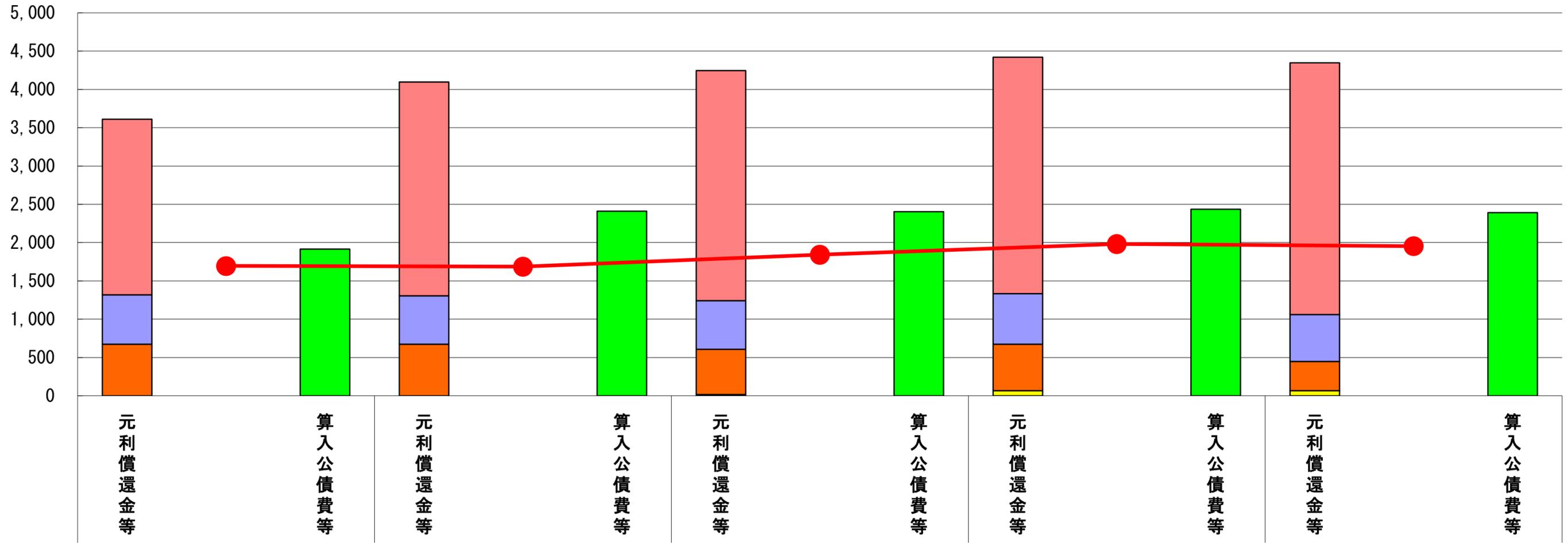
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

静岡県御殿場市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,294	2,790	3,006	3,084	3,284
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		645	633	635	661	614
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		673	674	589	607	381
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	17	68	68
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,917	2,411	2,404	2,437	2,392
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,695	1,686	1,843	1,983	1,955

分析欄

元利償還金等については、前年度と比べ微減となったが、赤字特例債の借入による元金償還の開始等により、年々増加傾向となっている。

今後は、事業の見直しなど経費削減に努め実質公債費比率10%程度を目標とする。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

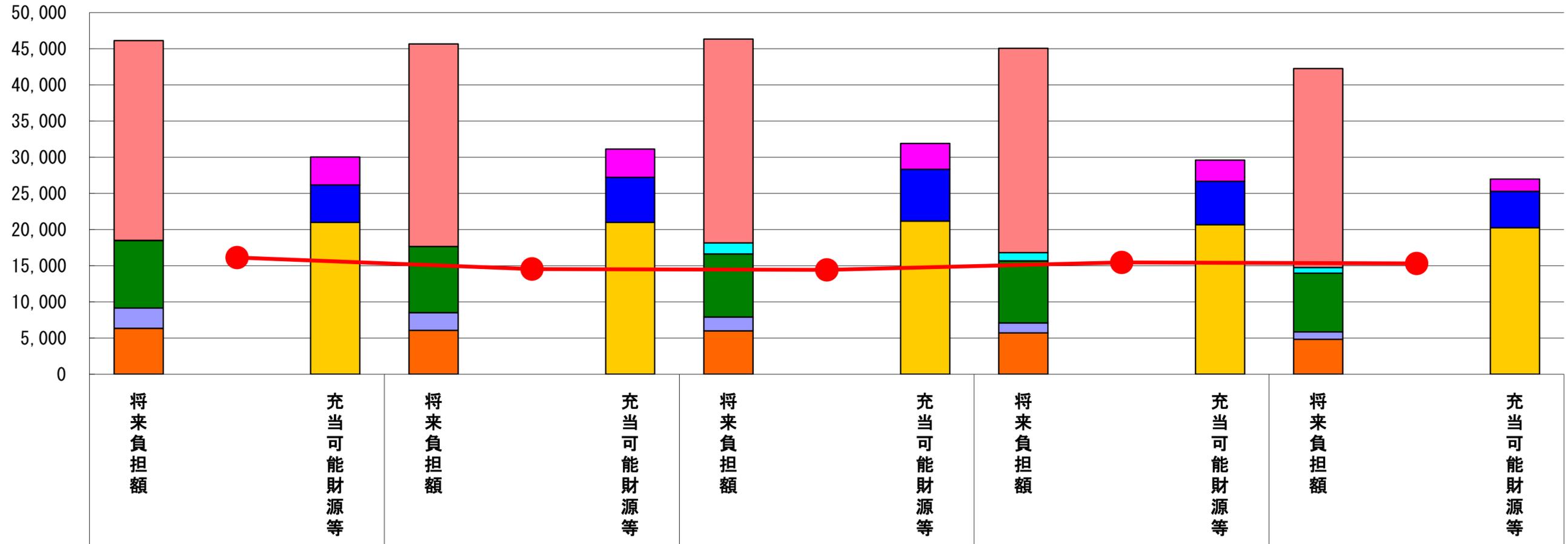
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

静岡県御殿場市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,634	27,992	28,172	28,237	27,503
	債務負担行為に基づく支出予定額		42	-	1,534	1,154	783
	公営企業債等繰入見込額		9,295	9,159	8,721	8,574	8,117
	組合等負担等見込額		2,816	2,434	1,913	1,369	1,035
	退職手当負担見込額		6,346	6,066	5,995	5,719	4,829
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,864	3,907	3,596	2,938	1,693
	充当可能特定歳入		5,162	6,210	7,155	6,004	5,046
	基準財政需要額算入見込額		20,998	20,997	21,168	20,666	20,238
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,109	14,538	14,418	15,444	15,290

分析欄

平成24年度においては、前年度と比べ、将来負担額は減少したが、充当可能財源等についても減少した。退職手当負担見込み額については、団塊世代の退職により、近年多額を見込んでいたが、今後は落ち着くことが見込まれる。また、一般会計等に係る地方債の現在高についても減少したが、今後も減少していくように努めていく必要がある。

将来負担比率は前年度と比べ減少し、100%以下となったが、まだ100%に近い為、起債発行額や債務負担行為の総額を抑えるようにしていかなければいけない。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。